

大垣市公共下水道事業経営戦略

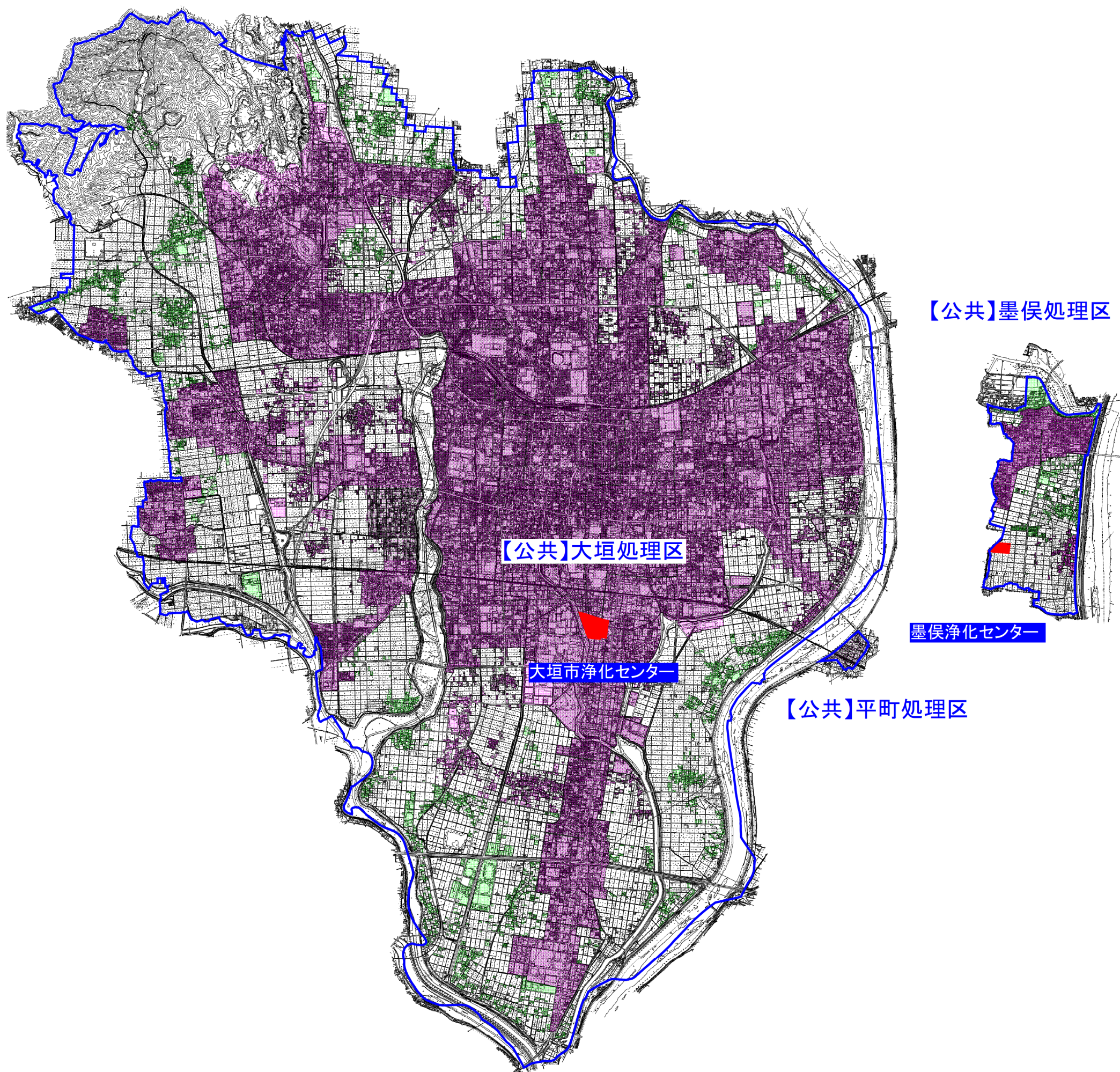
令和元年 9 月策定
大 垣 市 水 道 部

目 次

1	大垣市大垣・墨俣地域 公共下水道事業位置図	1
2	大垣市公共下水道事業経営戦略	
(1)	事業概要	3
(2)	将来の事業環境	5
(3)	経営の基本方針	7
(4)	投資・財政計画（収支計画）	7
(5)	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	9
	経営分析比較表（H29決算／法非適）	10
	投資・財政計画（H30決算、R元決算見込／法非適）	11
	投資・財政計画（R2～R11計画／法適）	13

大垣市下水道事業位置図

【大垣処理区・平町処理区・墨俣処理区】



大垣市公共下水道事業経営戦略

団 体 名 : 大垣市

事 業 名 : 大垣市公共下水道事業

策 定 日 : 令和 元 年 9 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和37年度 (57年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	地方公営企業法全部適用 (令和2年4月1日より)
処理区域内人口密度 (平成31年3月31日現在)	40.1人/ha	流域下水道等への接続の 有無	無
処理区数	3(大垣処理区・平町処理区・墨俣処理区)		
処理場数	2(大垣市浄化センター・墨俣浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	有(平町処理区については、隣接する安八町の浄化センターにて汚水を処理しているため)		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭使用料体系の 概要・考え方(1か月分/税抜)	基本使用料		加算使用料	
	使用水量 10㎥/月まで	1,098円/月	使用水量 11㎥/月以上 100㎥/月まで	111円/㎥
			使用水量 101㎥/月以上	129円/㎥

井戸水使用者は、上記表に対して下記水量を適用

認定水量(井戸水使用)の 概要・考え方(1か月分)	基本水量区分	水量	従量水量区分	水量
一般家事用	1人	10㎥	1人増すごとに	+4㎥
	2人	16㎥		
	3人	21㎥		
官公庁、事務所、医院 その他これに類するもの	人員10人まで	54㎥	5人またはその端数ごとに	+27㎥
病院、医院(入院設備有) その他これに類するもの	5ベッドまで	101㎥	1ベッド増すごとに	+20㎥
学校、幼稚園、保育園 その他これに類するもの	定員50人まで	121㎥	50人またはその端数ごとに	+121㎥
劇場、映画館 その他これに類するもの	定員100人まで	54㎥	50人またはその端数ごとに	+27㎥
旅館、ホテル、サウナ、風呂、料理店 その他これに類するもの	従業員5人まで	216㎥	1人増すごとに	+43㎥
飲食店・喫茶店、貸席、遊技場 その他これに類するもの	従業員5人まで	81㎥	1人増すごとに	+16㎥
理容業、美容業、写真業 その他これに類するもの	従業員5人まで	81㎥	1人増すごとに	+16㎥
食肉販売、魚介類販売、豆腐、蒟蒻製造業、 クリーニング業、染物洗い張り業	従業員5人まで	81㎥	1人増すごとに	+16㎥
上記区分に該当しないもの	その都度認定する量			
その他の使用料体系の概要・考え方	検針・請求は2か月に一度行い、請求額は10円未満切捨て。			

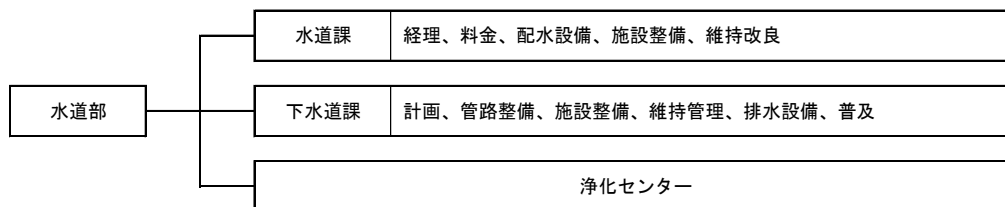
条例上の使用料*2 (20㎥あたり・税込) ※過去3年度分を記載	平成30年度	2,380円	実質的な使用料*3 (20㎥あたり・税込) ※過去3年度分を記載	平成30年度	2,602円
	平成29年度	2,380円		平成29年度	2,595円
	平成28年度	2,380円		平成28年度	2,525円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

<組織体制>



<職員数・年齢構成等>

(単位：人)

区分	水道課	下水道課	浄化センター	合 計
61歳～	1	1	1	3
51～60歳	10	4	4	18
41～50歳	12	7	3	22
31～40歳	4	5	2	11
～30歳	5	2	1	8
合計	32	19	11	62

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託（包括的民間委託を含む）	料金関係業務全般を、水道事業に委託し、スケールメリットを生かした経費節減を図っていますが、受託先の水道事業においては、窓口・検針・開閉栓・徴収・滞納整理業務等を民間に委託し、人件費の削減を図るとともに、民間のノウハウを活用しています。
	イ 指定管理者制度	無
	ウ PPP・PFI	無
資産活用の状況	ア エネルギー利用*4（下水熱・下水汚泥・発電等）	汚泥の処理過程で発生する消化ガスを利用した、燃料電池による発電を行い、これを売電することで、事業収益の一助としています。 ・最大発電量：約250万kWh／年（一般家庭700世帯分の使用量） ・CO ₂ 削減効果：約1,200t／年（杉の木約86,000本分） ・売電収入見込額：最大約96,000千円／年
	イ 土地・施設等利用*5（未利用土地・施設の活用等）	無

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源（資産を含む）を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析 ： 別紙の通り

ただし、最新のものとして、地方公営企業法適用前の平成29年度決算分となります。

2. 将来の事業環境

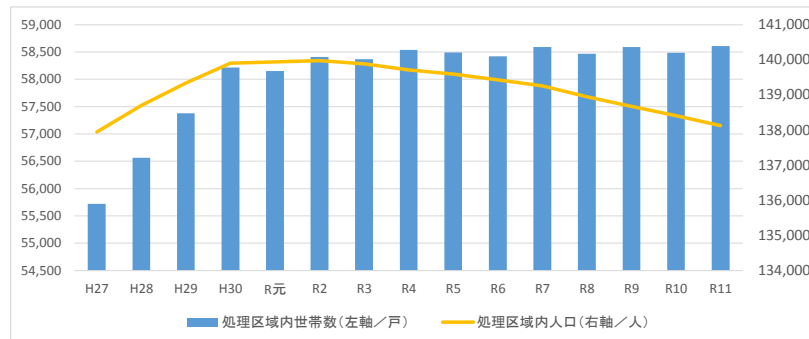
(1) 処理区域内人口・世帯数の予測

① 推計にあたっての基本方針

- ・行政区域内人口について、大垣市人口ビジョンに示される目標数値を基本に、より厳しく見積もった数値（「国立社会保障・人口問題研究所」による大垣市の人口推計（H30.3月）及び岐阜県の世帯数推計（H31.4月）をもとに、直近の実績を加味した独自の推計値）を用いました。

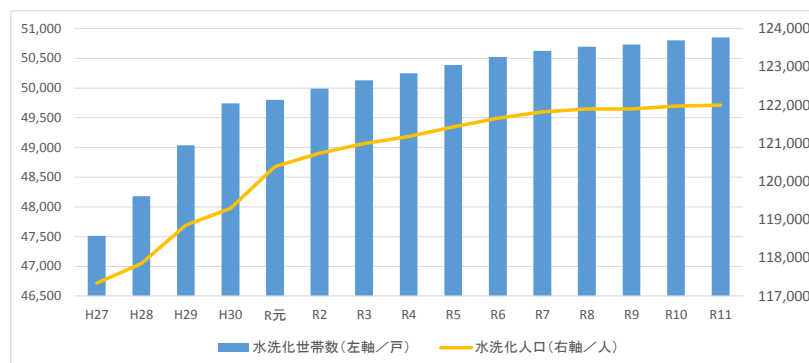
② 推計結果

- ・令和11年度末時点で市全体の人口を155,684人（平成30年度末比 △5,624人、△3.5%）と見込み、このうち大垣・墨俣地域は、令和11年度末時点で151,294人（平成30年度末比 △4,566人、△2.9%）と見込みました。
- ・令和11年度末時点で市全体の世帯数を65,827戸（平成30年度末比 △378戸、△0.6%）と見込み、このうち大垣・墨俣地域は、令和11年度末時点で64,173戸（平成30年度末比 △39戸、△0.1%）と見込みました。
- ・上記の人口・世帯数の見込みをもとに、今後の未普及地域への整備拡張による増加分（計画期間中、平均+0.141%/年）を加味し、処理区域内人口・世帯数を算出しています（令和11年度末 処理区域内人口：138,129人 処理区域内世帯数：58,608戸）。



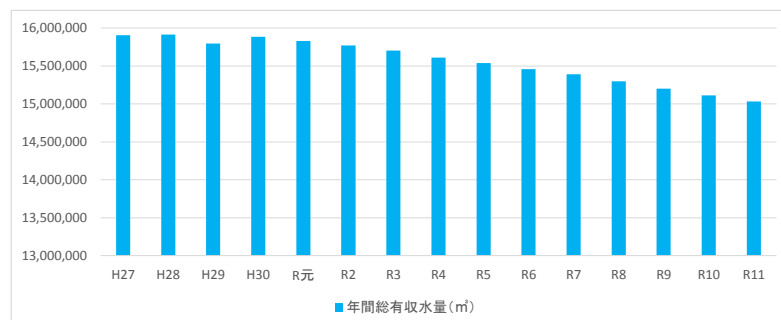
(2) 水洗化人口・世帯数の予測

- ・(1) で求めた処理区域内人口・世帯数をもとに、整備済区域への普及促進による増加分（計画期間中、平均+0.229%/年）を加味し、水洗化人口・世帯数を算出しました。
- ・結果、令和11年度末の水洗化人口は121,999人（平成30年度末比 +2,709人、+2.3%）、水洗化世帯数は50,850戸（平成30年度末比 +1,109戸、+2.2%）と見込みました。



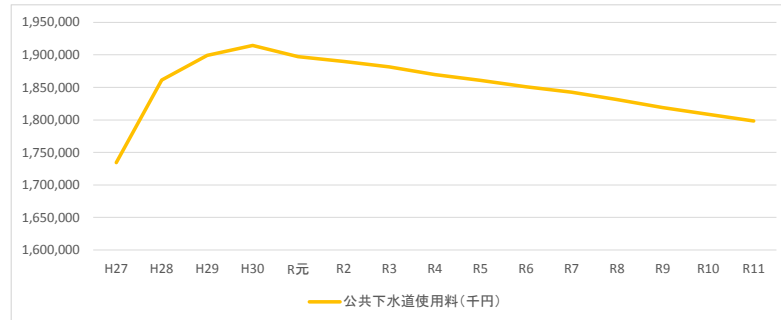
(3) 有収水量の予測

- ・(2) で求めた水洗化人口・世帯数をもとに、平成24年度以降の実績及び推移をもとに、年間総有収水量を推計しました。
- ・推計にあたっては、使用料算定方法の異なる6区分（①水道+下水〔量水器検針値〕、②水道+下水〔水量認定〕、③下水のみ〔井水計測器検針値〕、④下水のみ〔人数認定〕、⑤水道+下水〔量水器検針値又は人数認定で大きい方〕、⑥水道+下水〔量水器検針値+井水計測器検針値〕）の全てに対し、件数や1件当たりの水量及び人数を算出しました。このうち、検針値に基づく区分では1件当たりの水量に件数を乗じ、認定区分については井戸水使用の表に基づき水量を算出しました。
- ・結果、令和11年度の年間総有収水量を15,031,172m³（平成30年度比 △852,036m³、△5.4%）と見込みました。



(4) 使用料収入の見通し

- ・(3)で求めた件数、1件当たりの水量及び人数の予測をもとに、使用料収入の見通しを立てた結果、令和11年度の使用料収入は、1,798,562千円(税抜き、平成30年度比 △115,722千円、△6.0%)となりました。
- ・行政区内人口や年間総収水量の減少はありますが、世帯の細分化などに起因する世帯増が見込まれるうえ、本事業においては、現状、普及率は89.8%、水洗化率は85.3%(いずれも平成30年度末)となっており、今後の未普及地域への整備拡張と、整備済区域への普及促進による使用者の増加が期待できますので、結果的に、人口減少等に伴う使用料収入の減少は、現時点では経営状況に深刻な影響を与えるほどではないと考えています。
- ・ただし、本事業は、経費回収率100%を目指し、国の定める適正な使用料単価である150円/㎡に向けた段階的な使用料改定の途上にあり、現状、多額の基準外繰入金に依存している状況です(平成30年度使用料単価は130.12円/㎡)。
- ・これを受け、平成28年度には、平均改定率9.8%の使用料改定を実施しており、これに続く使用料改定が必要となります。



(5) 施設の見通し

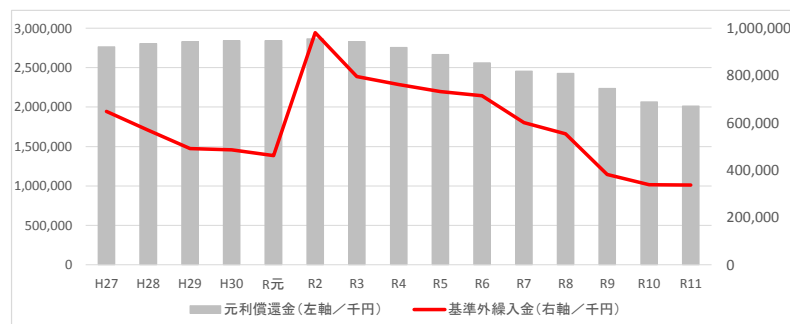
- ・大垣処理区は、昭和37年の供用開始以来50年以上が経過し、管渠や処理場施設の老朽化が著しいため、下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の改築更新を実施します。
- ・墨俣処理区は、平成25年に供用を開始しており、施設等が新しいため、日常の点検調査に基づいた施設管理を実施します。

(6) 組織の見通し

- ・組織については、水道部所管事業のうち水道事業以外の5事業が、令和2年4月に地方公営企業法を全部適用し法適用企業となるため、それに対応した組織改編を実施予定です。
- ・現在その内容を検討中であり、詳細については、本経営戦略の次回の事後検証の際に、ここに記載させていただきますが、いずれにしても、適正な人員配置に努めてまいります。

(7) 元利償還金、基準外繰入金の見通し

- ・過去の企業債の借入に伴う元利償還金のピークは、令和2年度の2,863,934千円となります。なお、近年は、企業債発行額の抑制に努めているため、令和3年度以降は、徐々に減少していきます。
- ・これに伴い、基準外繰入金も減少していきますが、現状の使用料単価(平成30年度:130.12円/㎡)と国の定める適正な使用料単価(150円/㎡)との差額相当分が、基準内繰入金(分流式下水道等に要する経費)から除外されていることから、基準外繰入金は、依然として多額の計上があります。
- ・なお、法適用後の令和2年度以降は、分流式下水道等に要する経費の算定方法が法適用に伴い変更され、資本費が元金ベースから減価償却費ベースになることや、国の定める適正な使用料単価が消費税抜きになることなどにより、基準内繰入金が減少し、結果、基準外繰入金が増加します。
- ・とくに、法適用初年度の令和2年度は、各種引当金の計上や運転資金の確保などの特殊事情もあるため、一時的に、基準外繰入金が増加します。



3. 経営の基本方針

大垣市公共下水道事業は、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくために、平成29年度に策定、令和4年度に改定予定の下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設のライフサイクルコストの低減や、予防保全型施設管理の導入による安全の確保等、戦略的な維持、修繕及び改築を行っていきます。また、未普及地域である市街化調整区域への整備については、地元要望等による優先度と、将来にわたる費用対効果を十分考慮し、慎重に実施していきます。

一方で、引き続き整備済区域への普及促進に努めることで、水洗化率の向上と使用料収入の増加を図り、経営基盤の強化を図ります。

ただし、本事業は、経費回収率100%を目指し、国の定める適正な使用料単価である150円/㎡に向けた段階的な使用料改定の途上にあり、多額の基準外繰入金に依存している状況であるため、平成28年4月の改定（9.8%）に引き続き、令和2年4月、令和5年4月及び令和8年4月の計3回、それぞれ+6.0%（合計で19.1%）の使用料改定を実施することを基本方針とします。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	老朽化した施設や下水管等については、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設のライフサイクルコストの低減や、予防保全型施設管理の導入による安全の確保等、戦略的な維持、修繕及び改築を行っていきます。また、未普及地域である市街化調整区域への整備については、地元要望等による優先度と、将来にわたる費用対効果を十分考慮し、慎重に実施していきます。
----	--

【下水管の更新・耐震化及び新設について】

下水管の更新・耐震化については、下水道ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画等に基づき、健全度、緊急度、費用対効果を総合的に勘案した更新投資の平準化を実施し、今後10年間の更新計画を作成しましたので、今後は、この計画に従い整備を進めていきます。

下水管の新設については、地元要望等による優先度と、将来にわたる費用対効果を十分考慮し、慎重に実施していきます。

（単位：千円/税込み）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合 計
更新・耐震化	210,000	210,000	211,000	211,250	221,800	242,500	398,650	417,350	474,100	490,900	3,087,550
老朽管改築工事（布設替/更生）	200,000	200,000	200,000	200,000	210,670	230,870	387,270	404,970	462,220	477,020	2,973,020
管渠耐震化工事	10,000	10,000	11,000	11,250	11,130	11,630	11,380	12,380	11,880	13,880	114,530
新 設	518,000	490,000	578,000	560,000	538,200	517,500	418,350	399,650	337,900	321,100	4,678,700
污水管渠布設工事（幹線）				123,600	123,600	123,600	44,050	44,050			458,900
污水管渠布設工事（整備）	518,000	490,000	578,000	436,400	414,600	393,900	374,300	355,600	337,900	321,100	4,219,800
合 計	728,000	700,000	789,000	771,250	760,000	760,000	817,000	817,000	812,000	812,000	7,766,250

【終末処理施設（浄化センター）等の整備について】

終末処理施設等については、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設・設備を細分化したうえで健全性を詳細に評価し、機器ごとの更新基準の見直しや、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を実施し、今後18年間の整備計画を作成しましたので、今後は、この計画に従い整備を進めていきます。

（単位：千円/税込み）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合 計
1系水処理設備更新事業		85,000	42,000	28,300	28,300	56,500					240,100
2系水処理設備更新事業	33,500										33,500
3系水処理棟建設事業							600,000	1,500,000	1,200,000	1,270,000	4,570,000
合 計	33,500	85,000	42,000	28,300	28,300	56,500	600,000	1,500,000	1,200,000	1,270,000	4,843,600

【雨水処理施設の整備について】

雨水処理施設の整備に関しては、全て基準内繰入金の対象となりますが、こちらにつきましても、下水道ストックマネジメント計画及び排水基本計画等に基づき、計画的に実施していきます。

（単位：千円/税込み）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合 計
幹線水路改良工事	132,000	160,000	168,000	70,000	80,000		95,500	95,500	95,500	95,500	992,000
雨水ポンプ場整備工事	41,000	300,000	706,000	770,000	639,000	100,000	350,000	350,000	350,000	350,000	3,956,000
合 計	173,000	460,000	874,000	840,000	719,000	100,000	445,500	445,500	445,500	445,500	4,948,000

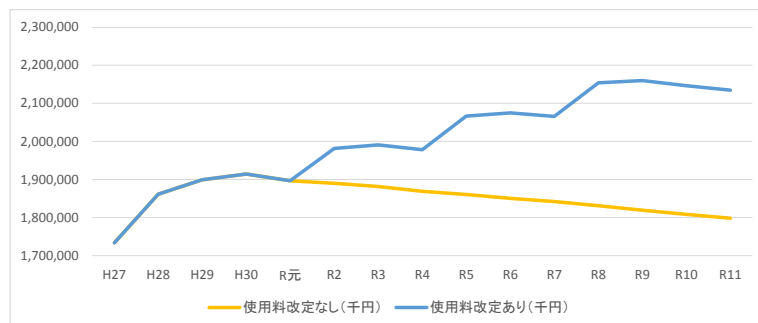
※上記計画数値を投資・財政計画に計上するにあたっては、実績率（請負率）を反映させています。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	引き続き整備済区域への普及促進に努めることで、水洗化率の向上と使用料収入の増加を図り、経営基盤の強化を図ります。 ただし、本事業は、使用料回収率100%を目指し、国の定める適正な使用料単価である150円/㎡に向けた段階的な使用料改定の途上にあり、多額の基準外繰入金に依存している状況であるため、平成28年4月の改定（9.8%）に引き続き、令和2年4月、令和5年4月及び令和8年4月の計3回、それぞれ+6.0%（合計で19.1%）の使用料改定を実施することを基本方針とします。
----	---

【使用料について】

- ・本事業は、経費回収率100%を目指し、国の定める適正な使用料単価である150円/㎡に向けた段階的な使用料改定の途上にあり、多額の基準外繰入金に依存している状況であるため、平成28年4月の改定（9.8%）に引き続き、令和2年4月、令和5年4月及び令和8年4月の計3回、それぞれ+6.0%（合計で19.1%）の使用料改定を実施することを基本方針とします。
- ・なお、使用料単価150円/㎡は、本事業の汚水処理原価が150円台（平成30年度：156.04円）であることから、適正な使用料水準であると考えています。

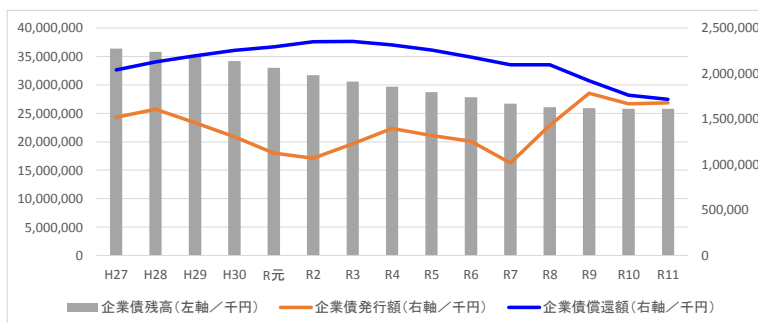


【国庫補助金について】

- ・建設改良事業の実施に当たっては、下水道事業計画及び国土交通省の下水道ストックマネジメント計画に基づく「社会資本整備総合交付金事業」による国庫補助金を、事業費の1/2程度見込んでおります。

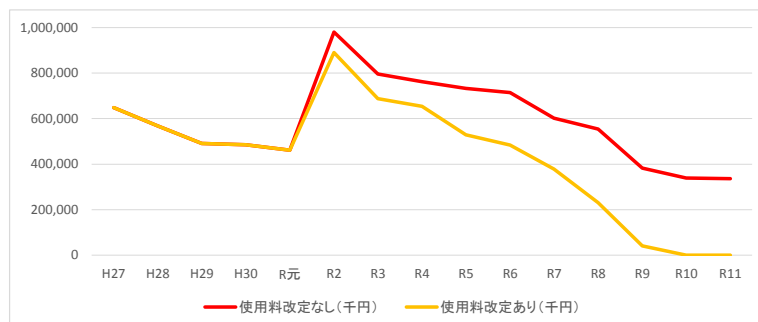
【企業債について】

- ・整備計画をもとに、建設改良事業に対して企業債の借入を実施します。
- ・計画期間中に、合計13,834,900千円の借入をしますが、同期間中に21,036,978千円の償還をするため、計画終期（令和11年度）の企業債残高は25,774,986千円となり、これは、平成30年度末残高（34,141,603千円）に対し、8,366,617千円、24.5%の減となります。



【基準外繰入金について】

- ・現状の使用料単価（平成30年度：130.12円/㎡）と国の定める適正な使用料単価（150円/㎡）との差額相当分は、基準外繰入金（分流式下水道等に要する経費）から除外されていることから、その分は基準外繰入金として受け入れています。
- ・ただし、計画期間中に19.1%使用料を増額改定することによって、使用料単価が税込みで150円に到達し、令和10年度には基準外繰入金を解消することができます（令和11年度末 経費回収率：91.55%、使用料単価：142.05円【税抜き】）。



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【委託料について】

- ・毎年業務量の変化しない委託業務については、令和元年度見込みと同水準で推移するとしています。
- ・下水管清掃等、都度対応していくものは、直近3カ年平均程度の業務量で推移するものとしています。
- ・汚泥の処分等、毎年変動する委託費については、直近実績単価に、年間総有収水量をもとに年間総処理水量を推計したうえで、消化タンク更新の影響の大きかった平成28、29年度を除く直近3カ年（H26～H30）の平均含有量を乗じて算出しています。

【修繕費について】

- ・マンホールなどの下水管等修繕についても都度対応していくため、委託料と同様、直近3カ年平均程度の業務量で推移するものとしています。
- ・汚水ポンプ場や終末処理施設（浄化センター）等は、必要な更新と維持補修を適切に組み合わせ資産管理していくことを念頭に計画期間中の修繕計画を作成し、これをもとに経費計上しています。

（単位：千円／税抜き）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合 計
下水管等修繕工事	40,480	39,110	41,564	41,071	40,908	41,181	41,053	41,047	41,094	41,065	408,573
汚水ポンプ場修繕工事	6,123	6,192	6,861	6,861	6,861	6,861	6,861	6,860	6,860	6,861	67,201
終末処理場修繕工事	83,725	72,990	80,090	82,837	81,147	81,146	81,992	81,992	81,992	81,992	809,903
その他修繕工事	735	596	703	631	571	620	652	624	591	621	6,344
合 計	131,063	118,888	129,218	131,400	129,487	129,808	130,558	130,523	130,537	130,539	1,292,021

【動力費について】

- ・年間総有収水量をもとに年間総処理水量を推計したうえで、直近3カ年（H28～H30）の平均単価を乗じて算出しています。

【人件費について】

- ・職員数は平成29年度の水準で推移するとし、それに直近3カ年（H28～H30）の平均単価を乗じて算出しています。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化・共同化・最適化に関する事項	総務省等通知にもとづき、持続可能な下水道運営に向け、令和4年度末までに「広域化・共同化計画」を策定する予定であり、現在、内容を検討中です。
投資の平準化に関する事項	令和4年度に改定する次期ストックマネジメント計画においては、法適化で整備する固定資産台帳の情報を活用し、将来における下水道施設全体の更新需要を掘むとともに、さらに踏み込んだ対象施設の更新基準の見直しや、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を図る予定です。
民間活力の活用に関する事項（PPP/PFIなど）	料金関係業務以外の分野において、民間の資金・ノウハウ等の活用予定はありません。
その他の取組	整備計画に計上している3系水処理棟建設においては、計画汚水量の最適化や新たな処理技術の導入を図ることで、建設費や維持管理費の削減を検討することとしています。また、将来的には、2系水処理施設の設備更新時に、運転方法を工夫することで高度処理化を達成し、反応タンクの改造及び電気・機械設備の更新費用の削減を検討することとしています。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	認定水量に関しては、随時、実態との乖離がないか検証し、適切性を確認する必要があります。
資産活用による収入増加の取組について	消化ガス発電による売電契約が令和19年度で終了するため、契約期間以降の発電電力をいかに有効活用するか検討する必要があります。
その他の取組	今回の経営戦略計画期間後の令和12年度以降も、随時、施設の更新等を予定していますが、その際にも、次期経営戦略の策定を通して、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、戦略的な維持・修繕及び改築を行っていくことが必要です。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）	料金関係業務以外の分野において、民間の資金・ノウハウ等の活用予定はありません。
職員給与費に関する事項	水道部所管事業のうち水道事業以外の5事業が、令和2年4月に地方公営企業法を全部適用し法適用企業となるため、それに対応した組織改編を実施予定です。現在その内容を検討中であり、詳細については、本経営戦略の次の事後検証の際に反映させる予定ですが、いずれにしても、適正な人員配置に努めてまいります。
動力費に関する事項	年間総有収水量をもとに年間総処理水量を推計し、それを基礎に経費計上していますが、計画期間中の有収率の推移次第では、年間総処理水量の増減に伴い動力費や薬品費が増減することが考えられます。
薬品費に関する事項	
修繕費に関する事項	
委託費に関する事項	年間総有収水量をもとに年間総処理水量を推計し、それを基礎に経費計上していますが、計画期間中の有収率の推移次第では、年間総処理水量の増減に伴い委託費が増減することが考えられます。
その他の取組	

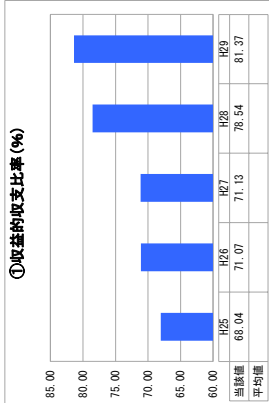
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

その他の取組	今後はPDCAサイクルにより上記の取組に対する進捗状況を確認し、計画との乖離が著しい場合にはその原因調査と対策を図ります。また、数年ごとに行われる公営企業等審議会を通じて使用料水準や投資・財政計画の妥当性を評価し、経営戦略の充実に努めます。
--------	--

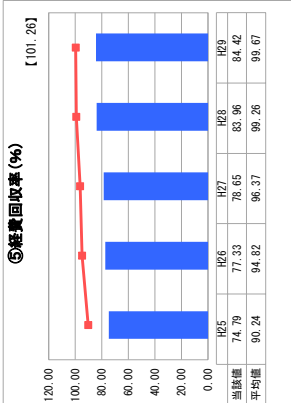
経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 大垣市		事業名		業種名		類似団体区分		管理者の情報		人口（人）		面積（km ² ）		人口密度（人/km ² ）	
業務名		法非適用		下水道事業		Ad		非設置		161,926		206.57		783.88	
資金不足比率（%）		自己資本構成比率（%）		普及率（%）		有収率（%）		1か月20㎡当たり変換料金（円）		処理区域内人口（人）		処理区域面積（km ² ）		処理区域内人口密度（人/km ² ）	
-		該当数値なし		86.21		65.37		2,380		139,333		34.72		4,013.05	

1. 経営の健全性・効率性



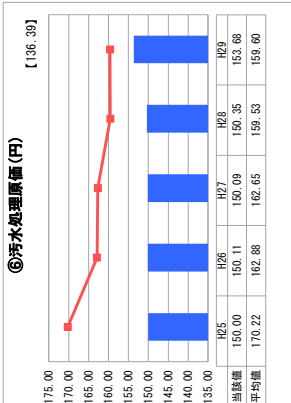
「単年度の収支」



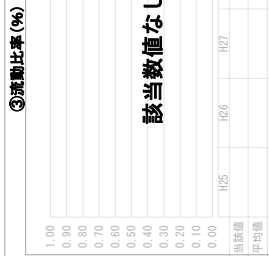
「料金水準の適切性」



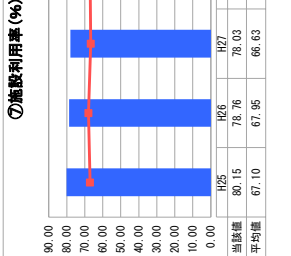
「累積欠損」



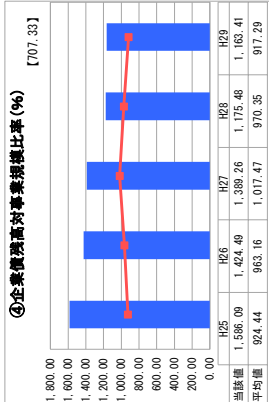
「費用の効率性」



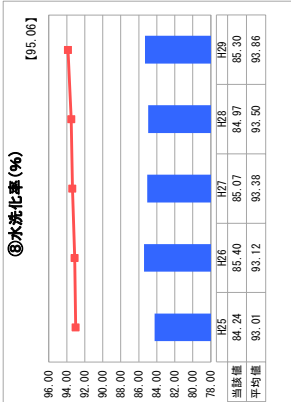
「支払能力」



「施設の効率性」



「債務リスク」



「使用料対象の補正」

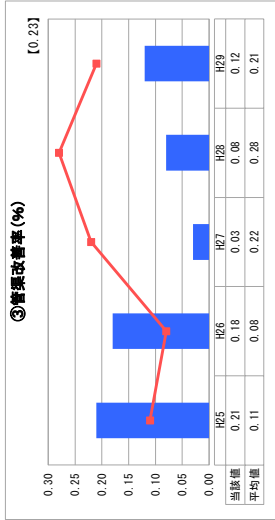
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「営業の経年化の状況」



「営業の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析編

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、徹底した経営の効率化・健全化の成果として汚水処理原価が類似団体企業に比べ優位となつていくもの、使用料水準が比較的低いことや水洗化率の低さなどにより、経費回収率が類似団体企業に比べ劣位となつていく、使用料収入で汚水処理費用を賄えない状況となっている。とくに本事業においては、企業価値の十分な価値キャッチを確保できず、一般会計からの繰入金に頼っている状況である。

収益的収支比率は上昇傾向にあるものの、その主たる原因が下水道使用料以外の収入の増加、主に分流水下水道等に要する経費を中心とする基準内繰入金（公益性の観点から、公費（一般会計）で負担するべき経費）に対する繰入金（一般会計）の増加や、平成29年度では消化ガス発電による売電収入である。

企業価値高対事業規模比率に關しても類似団体企業に比べ劣位となつていくが、近年は企業価値高は減少傾向にあり、当該指標の数値は改善する傾向にある。また、水洗化率については近年微増となつており、依然として類似団体企業平均を下回る水準となっている。

2. 老朽化の状況について

本事業は、大垣処理区と平町処理区、豊原処理区の3つの処理区で構成されている。その中でも本処理区は昭和30年に事業着手し、供用開始（昭和37年）後60年以上が経過しているため管渠および終末処理場において耐用年数を超える施設が増加しており、老朽化による改築更新費用の増大が見込まれる。そのため、施設の延命化や維持管理費の抑制を図る必要があり、予防保全型の管理を行うことで機能停止や事故を未然に防止し、ライフサイクルコストの最小化を図っている。

全体総括

本事業では、平成29年度に下水道使用料の改定を実施し、経営基盤の強化を図つたところである。今後は、水洗化率の低さを打破すべく、未接続世帯に対する文書や訪問による普及活動を強化・継続していく。

また、平成29年度からは、大垣市浄化センターにおいて汚泥処理で発生するメタンガスを利用した発電設備を導入し、売電を開始している。当該売電収入により、一般会計からの繰入金を大幅に減少させることができた。さらに、平成29年度に下水道ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設のライフサイクルコストの低減や、予防保全型施設管理の導入による安全の確保等、戦略的経費削減の推進及び改築を行うべく、当該計画に基づき更新等に対する国庫補助金を確保することにより、一般会計からの繰入金の削減に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業価値高対事業規模比率及び営業改善率は、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

[illegible]

(単位:千円)

[illegible]

13

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
資本的収入	1. 企業価値				1,068,300	1,226,400	1,395,900	1,317,800	1,255,900	1,015,700	1,430,400	1,781,900	1,664,700	1,677,900
	うち資本費平準化債				270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
	2. 他会計出資金				63,395	73,220	82,962	65,787	81,923	50,286	110,241	50,222	48,252	43,832
	3. 他会計補助金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金				352,492	560,291	684,753	610,596	545,160	315,718	786,090	1,269,433	1,108,319	1,125,446
	7. 固定資産売却代金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金				30,587	26,272	32,286	29,715	29,425	30,475	29,872	29,924	30,090	29,962
	9. その他				16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
資本的支出	0	0	0	1,531,274	1,902,683	2,212,401	2,040,398	1,928,908	1,428,679	2,373,103	3,147,979	2,867,861	2,893,640	
	(A)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(B)													
	純計 (A)-(B)	(C)		0	1,531,274	1,902,683	2,212,401	2,040,398	1,928,908	1,428,679	2,373,103	3,147,979	2,867,861	2,893,640
	1. 建設改良費				1,313,261	1,674,565	2,017,811	1,870,414	1,774,386	1,230,136	2,129,737	3,007,439	2,717,406	2,741,655
	うち職員給与費				82,529	82,803	82,710	82,681	82,731	82,707	82,706	82,715	82,709	82,710
	2. 企業償還金				2,347,779	2,352,946	2,313,804	2,257,553	2,178,937	2,093,601	2,094,257	1,920,274	1,761,098	1,716,729
	3. 他会計長期借入返還金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入が資本的支出額に不足する額	計 (D)	0	0	3,661,040	4,027,511	4,331,615	4,127,967	3,953,323	3,323,737	4,223,994	4,927,713	4,478,504	4,458,384	
	(E)	0	0	2,129,766	2,124,828	2,119,214	2,087,569	2,024,415	1,895,058	1,850,891	1,779,734	1,610,643	1,584,744	
	1. 損益勘定留保資金			1,750,048	1,717,084	1,709,396	1,711,450	1,727,436	1,741,915	1,746,258	1,650,890	1,493,533	1,446,975	
	2. 利益剰余金処分額			328,708	335,278	318,001	290,724	214,343	98,625	11,633	0	0	0	
	3. 繰越工事資金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他			51,010	72,466	91,817	85,395	82,636	54,518	93,000	128,844	117,110	117,769	
	計 (F)	0	0	2,129,766	2,124,828	2,119,214	2,087,569	2,024,415	1,895,058	1,850,891	1,779,734	1,610,643	1,584,744	
	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計借入金残高 (G)													
	企業債残高 (H)			31,697,585	30,571,039	29,653,135	28,713,382	27,790,345	26,712,444	26,048,587	25,910,213	25,813,815	25,774,986	

(単位:千円)

区 分		年 度															
収益的収支分	うち基準内繰入金	0	0	1,553,679	1,283,571	1,244,097	1,139,091	1,040,357	915,800	768,509	678,621	594,626	594,583				
	うち基準外繰入金			663,109	595,412	589,966	610,578	579,393	555,096	596,447	637,301	594,626	594,583				
				890,570	688,159	654,131	528,513	460,964	360,704	172,062	41,320	0	0				
	資本的収支分	0	0	63,395	73,220	82,962	65,787	81,923	50,286	110,241	50,222	48,252	43,832				
	うち基準内繰入金			63,395	73,220	82,962	65,787	58,960	32,924	51,567	50,222	48,252	43,832				
うち基準外繰入金			0	0	0	0	22,963	17,362	58,674	0	0	0	0				
合 計	0	0	1,617,074	1,356,791	1,327,059	1,204,878	1,122,280	966,086	878,750	728,843	642,878	638,415					

